



中台的分合與對立：民族主義還是民族自決？

在外華人らでつくる批判的左翼のサイト《無國界社運 BORDERLESS MOVEMENT》に掲載された中台問題を巡る論考。原文はこちら。

<https://borderlessmovement.org/2026/04/08/%e4%b8%ad%e5%8f%b0%e7%9a%84%e5%88%86%e5%90%88%e8%88%87%e5%b0%8d%e7%ab%8b%ef%bc%9a%e6%b0%91%e6%97%8f%e4%b8%bb%e7%be%a9%e9%82%84%e6%98%af%e6%b0%91%e6%97%8f%e8%87%aa%e6%b1%ba%ef%bc%9f/>

中台の分立・統合、そして対立 ナショナリズムか、それとも民族自決か

赤墨（Red Mo） 2026 年 4 月 8 日掲載

2026 年元旦、習近平は中央テレビを通じて新年の祝辞を述べ、その中で「（中台）兩岸の同胞の血は水よりも濃く、祖国統一という歴史の大勢は阻むことのできないものである」と言及した。1949 年の兩岸分治以来、中国共産党政権は一貫して台湾に対する主権を有していると強調してきた。この呼びかけ自体は決して目新しいものではないが、むしろ中国共産党が台湾に対する統治権を一度も行使したことがないという事実、そして武力による台湾統一を一度も放棄していないという事実こそが、台湾国内において二つの対極的な政治的感情を生じさせる要因となっている。

台湾の富裕層や特権階級から一般市民に至るまで、主流の言説は一貫して中国を最大の政治的敵対者と見なすものであり、中国への警戒心、そして敵視は継続している。他方、中国共産党の軍用機の台湾防空識別圏への頻繁な進入や度重なる軍事演習により、世界全体は台湾が「次の火薬庫」だと認識するに至っているが、台湾国内の雰囲気はそれとは趣を異にしている。一部の台湾市民のあいだでは、こうした頻繁な軍事行為が常態化し、もはや日常の一部として受け流されるという特異な状況が生じている。

過去 30 年間（1980～2010 年）においては、良好な米中関係と台湾資本の中国進出を背景に、資本の融合を通じて中台関係は比較的融和的な状態に保たれていた。しかし 2010 年以降、中国の台頭と「米中新冷戦」が世界情勢に影響を及ぼす中で、かつての良好な関係は過去のものとなり、兩岸関係は激化と対立の道を歩んでいる。

それに伴い、中華ナショナリズムと台湾ナショナリズムの対立が顕在化した。民族を旗印に掲げつつ、実質的には民族資本主義の発展を防衛しようとするこれらのスローガンは、中台関係における政治的緩衝地帯を次第に消失させ、事態の調停をいっそう困難なものとしている。

したがって、兩岸問題に対する分析は、台湾のブルジョア民主主義や国家主権の独立を擁護するといった表面的な議論に留まってはならない。むしろ、中台それぞれの経済ナショナリズムの言説に内在する差異を、より深く分析し、解体していくことが不可欠である。この作業を欠いては、兩岸関係がいかなる理由で協力から対立へと転換したのかを理解することは不可能であろう。以上の考察は、兩岸問題の根本的な相違、すなわち民族アイデンティティの隔絶と経済市場における競争を浮き彫りにする。現代左翼に課せられた重大な使命は、兩岸の民衆が経済ナショナリズムに代わる政治的ナラティブ（立場）および解決策を見出し、それによって「兩岸問題」という固い結び目を解く道筋を模索できるか否かにある。

毛沢東時代のナショナリズムの変遷

20 世紀初頭、中国が西方資本主義諸国から度重なる圧迫を受けたことにより、中華民族の解放という思想的根源は中国の左翼運動の中に深く浸透した。知識層が主導した反帝国主義運動、および中国の封建的思想と伝統に反対した新文化運動は、中国ナショナリズムと反帝運動の合流を促したのである。

このような民族解放の必要性は、当時の中国人民の普遍的な政治的訴えであったと同時に、1921 年の中国共産党結党時における政治的使命にも影響を与えた。中国で勃発したプロレタリア革命の潮流により、党の政治路線が単なる民族解放から階級闘争へと舵を切った短期間の例外はあるものの、スターリン主導による歴史的誤謬や国民党の党内粛清によって中国革命が失敗に終わったこと、さらには日本ファシズム軍国主義による侵略が加わったことで、民族問題は再び中国民衆が関心を寄せる主旋律となった。1949 年の建国当初の中国共産党は、広範な労働者解放を追求するのではなく、依然としてブルジョア革命的な施政目標を短期的に維持し続けた。

また、中国共産党は 1922 年の時点で少数民族の「民族自決権」を認めていたが、1939 年に毛沢東が著した『中国革命と中国共産党』の時点では以下のように論述が変化した。「この 4 億 5 千万の人口のうち、10 分の 9 以上を漢人が占めている。このほかに、蒙古族、回族、チベット族、ウイグル族、ミャオ族、イ族、チウワン族、プイ族、朝鮮族など、数十の少数民族が存在する。これらは文化発展の程度こそ異なれど、いずれも長い歴史を有している。中国は、多数の民族が結合して形成された広大な人口を擁する国家である。」

このような論述の転換により、「民族自決」は中国共産党の政権樹立後、事実上霧散することとなった。領土の完全性維持、中央政権の確立と国境の防衛強化、そして経済発展という任務上の必要性から、毛沢東は実際には漢民族優先の「民族自治」をもって「民族自決」に代えたのである。これを基礎にして最初の「大中華ナショナリズム」的観点を構築するに至った。

1949 年の親中国誕生の前夜、毛沢東は「中国人民の大団結万歳」という文書で改めて次のように述べている。「全国人民の大団結は、中国共産党の指導下にある中国人民と人民解放軍が、長期にわたる英雄的な奮闘を経て、アメリカ帝国主義の援助を受けた蒋介石国民党反動政府に勝利した後に獲得したものである。」

つまり、中国共産党と毛沢東の存在なくして、中国人民が団結し、国民党反動政権に勝利することは不可能であ

ったという論理である。すなわち、共産党の指導があってこそ、中華民族は復興を果たすことができたとされている。この論述は、中国共産党による官僚支配に正当性を付与するのみならず、中華民族の解放と共産党の一党独裁を分かちがたく結びつけるものとなった。

現実政治の観点から言えば、蒋介石は一貫して「自由中国」の言説を掲げ、毛政権を「主権を盗み取った」と指弾し、「漢賊不兩立（正統派と賊軍は共存し得ない）」を宣言していた。仮に毛沢東が「中華民族の大一統」という世界観を放棄すれば、各少数民族の独立を招くだけでなく、国民党に対し、単なる敗残の亡命政権ではなく国際社会における「中国」の代表権を保持し続けさせる余地を与えることになったであろう。

以上の事実は、なぜ毛政権が建国後に単なる「民族自治区」の設立に留まり、さらに後年の諸事件において民族自治の権利を絶えず縮小させていったのか、そしてなぜ少数民族に真の自決権を付与しなかったのかを浮き彫りにする。つまり毛沢東は、中国の伝統的価値観を色濃く備えた政治家として、最も根源的な民族解放の精神を継承ではなく、革命的性格を帯びた「中華ナショナリズム」の価値観を継承したのである。

二国一制度

毛沢東の死後、鄧小平時代最優先課題となったのは、文化大革命がもたらした動乱を収束させること、そして国際資本主義の世界からの孤立を打破することであった。そのため、鄧小平は中国を全面的な資本主義路線へと導いた。しかし、鄧小平は毛沢東時代の官僚的計画経済を廃止したものの、「官僚」の役割を弱体化させることはなかった。むしろ官僚が資本主義経済を掌握し続け、そこから莫大な利益を得て富を蓄積する構造を温存したのである。

同じく一党独裁を維持するために、民族問題において鄧小平は毛沢東時代の大中華ナショナリズムを当然のごとく継承した。1979年6月、鄧小平は全国政協第5期第2回会議において次のように述べている。

「わが国の各兄弟民族は、民主改革と社会主義改造を経て、早くから次々に社会主義の道を歩んでおり、社会主義的な団結と友愛、助け合いと協力という新しいかたちの民族関係をとりむすんできた。各民族の異なる信仰の愛国人士も大きな進歩を遂げた。四つの現代化を実現する過程において、各民族の社会主義的一致性はよりいっそう発展し、各民族の大団結はよりいっそう強固なものとなるであろう。」

ここで言うところの「次々に社会主義の道を歩んでいる」とは、「中国の特色ある社会主義」という名前で修飾された資本主義のことを指し、「各民族の社会主義的一致性」とは、漢族を筆頭とする中華民族経済を指している。そして「四つの現代化」とは、鄧小平時代が重視した経済発展における「実務精神」にほかならない。この段階における「社会主義的な団結と友愛」なるものは、依然として中国共産党の官僚集団の支配に背かない範囲での表面的な調和に過ぎない。党官僚は、中国の各民族を支配する正当性を固守し続けており、大中華ナショナリズムの核心的精神は、社会制度の変容の中にあっても脈々と受け継がれていたのである。

その後、中国共産党は香港を回収して「一国二制度」を約束し、同時に台湾とも緊密な経済交流や貿易を行うようになったが、中台の実質的な関係はすでに「二国一制度」——すなわち二つの国家でありながら、同時にいずれも資本主義制度であるという状態に陥っていた。特筆すべきは、鄧小平以降の中台中関係は、毛沢東と蒋介石の時代の厳しい対立とは様相を異にしていた点である。しかし、鄧小平も毛沢東と同様の理由から、実のところ

中国共産党の独裁下でしか民族の団結はあり得ないと考えていた。鄧小平が語ったとされる「〔ドラマとは〕チベット独立を除けば何でも話し合える」という言葉は、彼が真の民族自決（たとえば台湾独立）を容認できず、台湾が国際社会に参加することを認めず、さらには台湾の政治体制の変動（民主化など）をも許容できなかったことを反映している。したがって、1992年に香港でおこなわれた中台の会談で「九二共識（92年コンセンサス）」——すなわち「兩岸の実務的交渉は政治的議題と切り離すべきであり、実務協議において『一つの中国』の政治的意味については言及しない」という兩岸通商のための政治的約束——が誕生したが、それでも中国共産党は台湾総統選挙を威嚇する目的で、1996年の台湾海峡ミサイル危機を引き起こした。

習近平時代と中華民族の偉大なる復興

中国の経済的台頭に伴い、その政治的影響力も同様に高まっていった。2012年の習近平政権の発足は、中国が「世界の工場」から近代化された大国（現代化強国）へと転換する節目を象徴するのみならず、米国と肩を並べる世界的な覇権国を目指すという使命を明確にしたものであった。2021年、習近平は「党の百年にわたる奮闘の重大な成果と歴史的経験に関する中国共産党中央委員会の決議」において、中華民族の偉大なる復興を強調し、次のように述べた。

「全人民の共同富裕を段階的に実現する時代であり、中華の全ての子どもたちが心をついに力を合わせ、中華民族の偉大なる復興という『中国の夢』を力強く実現する時代であり、わが国が人類に対して絶えずより大きな貢献をなしていく時代である。中国の特色ある社会主義の新時代は、わが国の発展における新たな歴史的な位置づけである」

この発言は、中華民族の奮闘から富強へ、そして台頭から覇権へと向かう中国共産党の壮大な野心を象徴するものである。この使命を完遂するために、中国の民族経済を強化・発展させる任務が最優先事項となった。2010年前後には、中国共産党は外資に依存して糊口を凌ぐ「世界の工場」から脱却し、中国を中核とする経済ハブの構築と、独自の技術革新の推進へと転換を図っていた。2013年の「一帯一路」、2015年にその融資を促進するために設立されたアジアインフラ投資銀行（AIIB）、さらには AI 技術の DeepSeek や BYD 電気自動車に至るまで、これらはいずれも中国が経済および科学技術の実力を高め、中国共産党が切望してやまない「中華民族の復興」を実現しつつあることを物語っている。

中華ナショナリズムと台湾ナショナリズム

中国の台頭が強力な勢いを見せるなか、1980年代から始まった台湾資本主義の「西進（大陸進出）」は、次第に中国資本に取って代わられるようになった。Statista〔世界最大の統計データ・プラットフォーム〕のデータによれば、2014年を境に中国による台湾への外資導入認可額も減少傾向にある。

こうした経済的背景は、台湾民衆の間に中国資本主義の発展に対する強い不安を引き起こした。かつての陳水扁政権時代に見られた、兩岸交流の深化に伴う「一つの中国市場」への懸念は、現在では中国資本が台湾の経済発展を絶えず圧迫するという「兩岸競争」への懸念へと変容している。経済競争に付随する嫌中（恐中）感情に加え、2019年の香港民主化運動への弾圧と「一国二制度」の破綻は、1980年代から2010年にみられたような、経済交流を通じて中台が比較的良好な外交関係を維持することを不可能にした。

これに加え、長きにわたる分断の結果、国民党独裁政権が 40 年間にわたって主張してきた「自由中国」、すなわち「中華民国版の中華ナショナリズム観」は希釈され、次第に「台湾ナショナリズム」へと置き換わっていった。より広範な視点に立てば、中国の台頭は米国への脅威にもなり、それによって米国は国際サプライチェーンの再編に踏み切った。前述の背景と相まって、台湾の対中輸出（2020 年～2024 年）は 12% 減少しただけでなく、2025 年には台湾の対米輸出額が対中・香港輸出額を上回るに至っている。この傾向は、台湾を米国主導の「非中国サプライチェーン」への加入へと駆り立てている。さらに、台湾と中国の経済交流における構造的転換は、ナショナリズム感情の歴史的な変遷をもたらした。すなわち、かつての中華民族の代弁権を争った「白色（自由）中国 VS 赤色（共産）中国」の争いから、主権論争を回避した中台通商（92 年コンセンサス）の時代を経て、現在は米国に依存し、米国による台湾保護を希求する「台湾ナショナリズム」の言説へと変化した。

中国の独裁体制を維持するための統一の主張

中国共産党政権の誕生から現在に至るまでの中華ナショナリズムの立場は、党の官僚統治と不可分に結びついている。そのため、官僚社会主義体制であれ官僚資本主義体制であれ、中華ナショナリズムによる「団結」というバブルが崩壊すれば、中国共産党による一党独裁の政治的意義は弱体化し、さらには中国の分裂を招く可能性さえ含んでいる。ゆえに、台湾の統治が中共政権にとって実質的にどれほど重要であるかにかかわらず、中国共産党は台湾の独立を容認できず、外交において台湾の主権を認めることなどあり得ない。これは、中国共産党が台湾に対する実質的な統治権を一度も有したことがないという事実にかかわらず、徹底されている。

現実的に見れば、長期間にわたる分断統治の結果、台湾の文化・歴史・政治制度がすでに中国とは大きく異なっていることを中国共産党官僚も当然ながら理解しており、平和統一であれ武力統一であれ、台湾を安定的に統治することが決して容易ではないことも認識しているはずである。しかし、一党独裁の必要性を維持するために、中国共産党はこの脆弱な「中華民族としての共同感情」を拠り所として台湾に圧力をかけ続け、同時に国際社会に対して「一つの中国」原則の遵守を要求している。したがって、中国共産党は台湾統一という政治目標を断じて放棄することができない。

官僚独裁体制を擁護するためのこうした「戦狼外交」や強権的な振る舞いは、台湾の自主権を無視する暴挙にほかならない。経済力を誇示し、一部の高度に発展した都市を「人民生活のモデル」として提示することで、台湾の民衆に「共産党の統治も悪くない」と誤認させる工作であれ、あるいは武力による直接的な統一であれ、中国共産党の真の目的は一貫している。それは「中華民族の復興と繁栄」という外装をまといながら、実質的には一党独裁の正当性を死守することにあり、台湾民衆の福祉や権益を考慮したものでは決していないのである。

民族自決権：独立か統一か

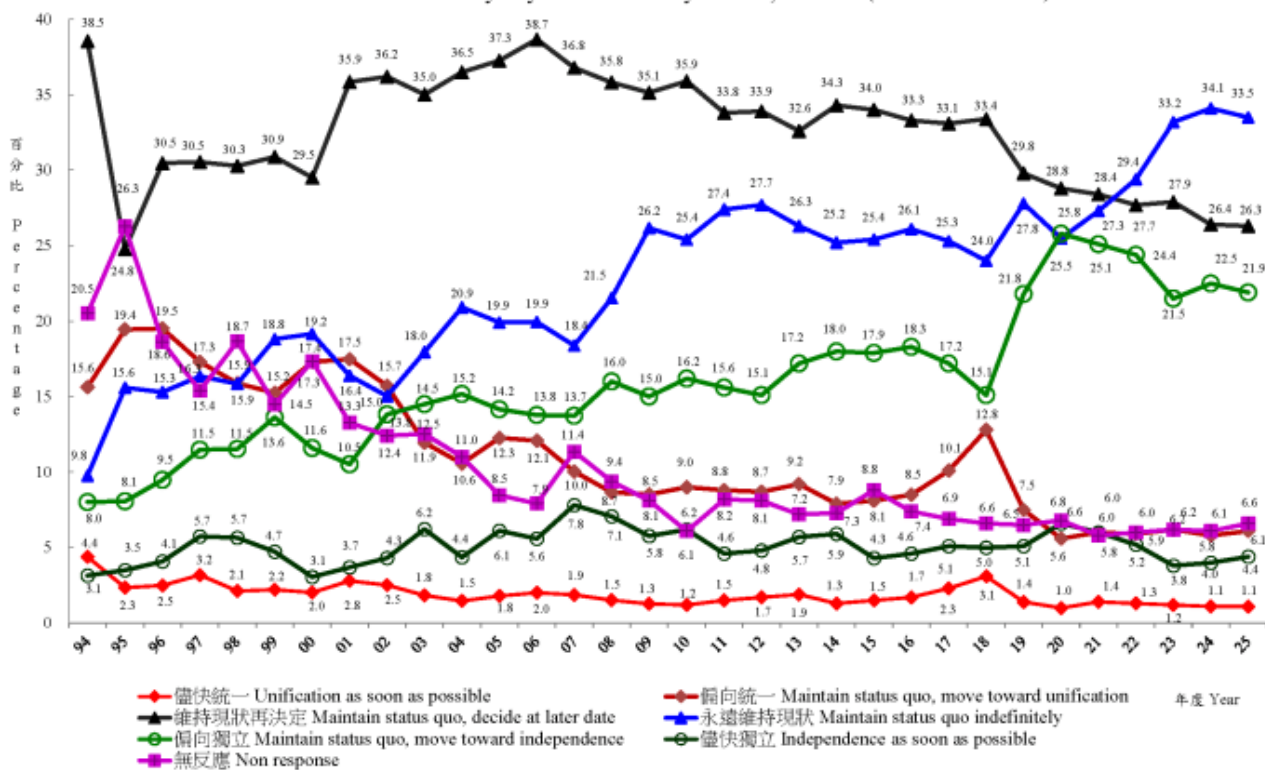
中国共産党がいかに喧伝しようとも、中国国内における官僚資本主義経済の減速、都市と農村の格差、貧富の差、そして民衆レベルにおける実質的な政治的権利の欠如は否定しがたい現実である。民族自決の原則、中国共産党が台湾に対して実質的な主権や統治経験を有していないという事実、さらには台湾において独立建国への意志が漸次発展・強大化している状況に鑑みれば、台湾人民の独立建国への熱望は軽視されるべきではなく、むしろ基本的な民主的権利として位置づけられる。

2026 年 1 月の世論調査によれば、「統一志向」の台湾市民の割合は、ピークだった 1997 年の 19.5%から、2000 年以降は長期的に 10%以下で低迷している。対照的に「独立志向」の層は、2019 年の香港における「逃亡犯条例改正案反対運動（反送中運動）」を経て 25.8%へと大幅に増加し、その後は 20%以上を安定的に維持している。「現状維持ののちに決定」とする多数派は、長らく 30~40%の間で推移していたが、2010 年の中国の台頭とともにその割合は徐々に減少し、2018 年の米中貿易戦争開始後は 30%を下回った。また、2020 年の香港国家安全維持法の施行後、さらに 2022 年のペロシ米下院議長の訪台とそれに対する中国軍の軍事演習を経て、「永遠に現状を維持する」という民意は 30%以上に達している。

以上のデータから明らかなように、「早期の統一」あるいは「早期の独立」といった確固たるイデオロギー層を除けば、「統一志向」はすでに広範な民衆の間で周縁化されている。「独立志向」の層は相対的に安定した基盤を有しており、最大の割合を占めるのは依然として種々の「現状維持」派である。しかしながら、現状維持という選択肢は永続的に実行可能な政治的解決策ではなく、あくまで中国共産党の圧力によって生じている過渡的な選択に過ぎない。民衆の多数が中国との統一を望んでいないという事実は、台湾の大衆が独立した国家主権を維持すべきだと考えていることを意味する。ここで唯一残る問題は、その国家が果たして「台湾」であるのか、それとも「中華民国」であるのかという点である。

2025 年末に実施された別の世論調査が、この問いに対する示唆を与えている。自己アイデンティティを「台湾人であり、かつ中華民国の国民でもある」とする回答が最高値（34.9%）を記録し、次いで「自分は台湾人である」〔それ以外のアイデンティティ（中国人、中華民国の国民）はない〕とする回答が 31.6%であった。「自分は中華民国の国民である」は 23.6%であり、「自分は中国人である」とする割合はわずか 6%に留まった。最多を占める「台湾人であり、かつ中華民国の国民でもある」という回答の中に、真に「中華民国台湾」と認識している者〔現在の中華民国の支配地域にのみアイデンティティを持つ人〕がどの程度含まれているのか、あるいは中国要因を考慮して消去法的に「中華民国台湾」を選択せざるを得なかった者〔中国大陆は共産党が支配しているので現在の中華民国の支配地域にのみアイデンティティを限定する人〕がどの程度含まれているのかを判別することは、この調査からは困難である。しかし、「自分は台湾人である」と定義する層の割合が肉薄している事実を照らせば、「台湾人であり、かつ中華民国の国民でもある」の回答者の本音は後者にある、すなわち潜在的な台湾人アイデンティティの表れであると推認するに足る理由があると言える。

臺灣民眾統獨立場趨勢分佈（1994～2025.12）
Changes in the Unification - Independence Stances of Taiwanese
as Tracked in Surveys by Election Study Center, NCCU (1994～2025.12)



國立政治大學選舉研究中心 製

武力統一の脅威といかに向き合うべきか

世界全体が台湾海峡の情勢を極めて危険であると認識しているが、仮に中国共産党の目標が米国との世界覇権争いにあり、厳密な意味での「中華民族の偉大なる復興」と「一党独裁体制の死守」にあるとするならば、中国は台湾問題に起因する戦争の泥沼に陥ることは許されないはずである。ひとたび兩岸間で軍事衝突が勃発すれば、双方の経済は甚大な打撃を被ることになる。経済が低迷すれば、中国共産党はいかにして米国と覇権を競い、国内の混乱を招くことなく中華民族という旗印を維持し、さらには共産党専政を継続し得るのであろうか。言い換えれば、米国に代わって世界資本主義のリーダーとなることを目指す以上、台湾の武力統一是中国共産党にとっての最優先目標とはなり得ない。多くの軍事研究が指摘するように、台湾への侵攻・占領の難易度は決して低くなく、とりわけ米国の背後的な支援が存在する場合、その困難さは幾倍にも増大する。

一方で、大多数の台湾民衆が中国大陆との統一を望まず、自身を中国人であるとも認識していない現状に鑑みれば、仮に中国共産党が武力侵攻に踏み切った際、台湾民衆には基本的な「武装して抵抗する権利」が認められるべきである。中国共産党による武力行使の潜在的要因は多岐にわたる。それには、米国が台湾を対中打撃の駒として利用すること、中国共産党の脅威に対抗して急速に右傾化した台湾派ナショナリストや好戦派が積極的に戦端を開くこと、あるいは中国共産党内部の政情不安が引き金となる武力統一への愚かな動きなどが含まれるが、これだけに限定されるものではない。

どのような要因であれ、最悪の事態が発生する前に、いかにして現存する兩岸の庶民のあいだの平和を維持するかを再考せねばならない。前述の通り、いかなる理由で軍事衝突が勃発しようとも、それは必然的に右派ナショナリズム、帝国主義、あるいは代理戦争の色彩を帯びることになる。さらに、兩岸の民衆が互いに銃火を交える

ことは、深刻かつ解消しがたい民族的憎悪を刻み込む結果を招く。しかし、こうした憎悪の本質は、利潤を追求する資本主義の競争や帝国主義諸国の衝突が生み出した産物であり、兩岸の人民の間に最初から存在する怨恨ではない。当然ながら、中国共産党が武力統一の選択肢を放棄しない以上、軍事衝突が民生に及ぼす影響を厳粛に受け止める必要がある。中国共産党による島嶼封鎖演習が常態化し、生活必需品の価格が高騰すれば、たとえ民衆が直接戦火に巻き込まれずとも、パニックに伴う物価上昇による打撃を被ることになる。したがって、労働組合の組織強化や労働条件の保障向上といった「民生レジリエンス（強靱性）」の強化は、極めて緊要な政治的訴求となるのである。

軍拡競争と武装抵抗権の区別

さらに重要な点として、我々は武装して抵抗する権利そのものが有する政治的性質を慎重に峻別しなければならない。台湾派ナショナリストら好戦分子が絶えず鼓吹する「台湾防衛の戦いに備える（備戦保台）」というスローガンは、中台間における際限なき軍備拡張競争を招き、同時に米国などの軍需産業に多大な戦争利得をもたらす結果となる。ウクライナ・ロシア戦争の事例が証明しているように、軍拡競争は平和に寄与しないばかりか、積み上げられた武力によってさらなる矛盾と衝突を引き起こす。

武装抵抗権の概念については、本来それ自体を主題とした論者が必要であるが、簡潔に述べれば、それは民衆による自己防衛のための権利であると同時に、戦争による民生の破壊を阻止するためのものである。こうした観点から派生する過渡的な要求には、国防・備戦政策への民衆代表の参画、好戦的な「黒熊学院」などの組織とは一線を画す「労働者自衛委員会」の設立、そしてより強固な労働組合組織の構築などが含まれる。

民主進歩党（民進党）が掲げる「台湾防衛の戦いに備える」の訴えにより、多くの台湾人は「親米反中」「軍備拡張」「台湾ファースト」といった概念を混同してしまっている。彼らの主張する「台湾防衛論」は、実のところ「台湾の主権」という概念を盾に取り、「台湾防衛の戦いに備える」ことに資しないとみなされる要素——民主主義から人権に至るまで——を二次的なものとして切り捨て、あるいは看過する。これにはパレスチナ連帯運動、女性の権利擁護、労働者の権利擁護、環境保護など、さまざまな要素が含まれる。また、民進党の政策に対立するあらゆる議題は、即座に「中共の協力者」というレッテルを貼られてしまう傾向にある。

しかしながら、彼らが標榜する「台湾防衛の戦いに備える」ことの本質的な目的は、ブルジョア民主主義の外装を借りて、台湾の特権階級の資産を優先的に保護することに他ならない。戦場において命を落とすのは、常に一般の民衆である。兩岸で戦争が勃発した際、特権階級は米国の庇護を得て速やかに台湾を脱出するであろうが、民衆には逃げ場がないと考えるべき正当な理由がある。左翼運動の歴史的経験とは、国際主義を堅持し、民族自決を支持しつつも右派ナショナリズムを破棄することにある。したがって、武装抵抗権は労働者の階級運動、および国際的な反戦運動と結合されなければならないのである。

過去の歴史が繰り返し検証してきたように、特権階級が主導する「祖国防衛戦争」は、往々にして民衆に悲惨な代償を強いてきた。これらの教訓を我々は心に刻み、決して忘れてはならない。